

## 平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場取引所 東大

上場会社名 日本精線株式会社  
 コード番号 5659 URL <http://www.n-seisen.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 龍夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 若松 壮一  
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 06-6222-5432

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	28,583		1,440		1,460		856	
20年3月期第3四半期	25,270	29.5	2,283	14.8	2,267	13.0	1,367	16.0

  

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	26.42	
20年3月期第3四半期	46.44	

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	32,673	18,651	57.1	575.60
20年3月期	35,726	18,805	52.6	580.29

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 18,651百万円 20年3月期 18,805百万円

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期		4.00		6.00	10.00
21年3月期		5.00			
21年3月期(予想)				2.00	7.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

## 3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	33,600	5.5	520	80.8	530	80.3	290	81.1	8.95

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
新規 社(社名) ) 除外 社(社名) )

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)  
会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ[定性的情報・財務諸表等]4.その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第3四半期	32,461,468株	20年3月期	32,461,468株
期末自己株式数	21年3月期第3四半期	58,218株	20年3月期	54,420株
期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第3四半期	32,405,513株	20年3月期第3四半期	29,450,682株

## 業績予想に関する事項

詳細は、平成21年1月28日付「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## その他特記事項

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間のわが国経済は、米国金融市場問題に端を発する世界的な景気減速が国内経済にも波及する中、円高・株安が急激に進み企業業績を圧迫するとともに、設備投資や輸出の減速傾向が鮮明になり、個人消費も冷え込むなど、急速に景気の後退感が強まってまいりました。

ステンレス鋼線業界におきましては、昨年秋以降、主原材料であるニッケルLME価格の急落、住宅・建材需要低迷に加え自動車・デジタル家電需要も減退するなど、大変厳しい環境下にありました。

このような状況の下、当社グループは顧客ニーズに直結した新製品の開発や高機能製品(極細線・ばね用材・ナスロンフィルターなど)の拡販に注力してまいりました。加えて、平成19年10月の合併効果により、当第3四半期累計期間の連結売上高は、前年同四半期累計期間に比べ13.1%増収の285億83百万円となりました。

損益につきましては、主力のステンレス鋼線部門では材料価格の変動に対応した販売価格の改定や独自製品の販売戦略の強化など、収益性を重視した販売活動を展開してまいりましたが、自動車及びデジタル家電業界向けの売上高が大幅に減少したことや、各需要家の買い控えや在庫調整が加速したこと、金属繊維部門では半導体業界向けの販売が設備投資の中止や延期によって低迷いたしました。斯かる状況を受け、工場の計画的な操業停止や諸経費の節減に努めましたが、当第3四半期累計期間の連結経常利益は14億60百万円(前年同期比35.6%減)、連結純利益は8億56百万円(前年同期比37.4%減)となりました。

なお、前年同期比は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

資産、負債、純資産の状況

当第3四半期末の総資産は326億73百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億53百万円減少いたしました。流動資産は198億91百万円となり、29億39百万円減少いたしました。主な要因は、受取手形及び売掛金の減少(22億7百万円)、たな卸資産の減少(4億94百万円)などです。固定資産は127億81百万円となり、1億13百万円減少いたしました。

当第3四半期末の負債合計は140億22百万円となり、前連結会計年度末に比べ28億98百万円減少いたしました。流動負債は106億79百万円となり、30億64百万円減少いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の減少(19億98百万円)、未払法人税等の減少(5億56百万円)などです。固定負債は33億43百万円となり、1億66百万円増加いたしました。主な要因は、退職給付引当金の増加(81百万円)などです。

当第3四半期末の純資産の部は186億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億54百万円減少いたしました。

## キャッシュ・フローの状況

当第3四半期末における現金及び現金同等物残高は43億60百万円となり、前年同四半期末に比べ4億8百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて12億18百万円増加し14億16百万円の収入となりました。主な要因は、仕入債務の減少(23億1百万円)、税金等調整前四半期純利益が減少(8億16百万円)したものの、売上債権の減少(25億3百万円) たな卸資産の減少(12億34百万円)、法人税等の支払額の減少(3億96百万円)等の増額要因があったことなどです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べて2億49百万円支出が増加しました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出の増加(1億22百万円)、無形固定資産の取得による支出の増加(75百万円)などです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、利益配当金の支払の増加(1億19百万円)などにより、4億77百万円の支出となり、前年同期に比べて62百万円支出が増加いたしました。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内外の景気の急速な悪化により、自動車、デジタル家電、半導体関連をはじめとして、鋼線及び金属繊維部門とも需要の落込みが予想されることなどから、売上高及び利益とも前回発表いたしました予想を下回る見通しとなりましたので、業績予想を下方修正しております。

## 〔参考〕

平成21年3月期の個別業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通 期	32,600	2.9	470	81.2	500	80.0	270	80.9	円 銭 8.33

(注)個別業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 有

詳細は、平成21年1月28日付「平成21年3月期業績予想(連結・個別)並びに期末配当予想の修正」をご参照下さい。

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

たな卸資産の評価方法

実地棚卸を省略し第2四半期連結会計期間末に係る実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出しています。

固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用しているため、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

原則法で行っていますが、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ2百万円減少している。

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これにより、連結子会社の土地再評価差額金から繰延税金負債を計算した結果、四半期連結貸借対照表の「評価・換算差額等」が57百万円減少し、「固定負債(その他)」が同額増加しております。なお、損益に与える影響はありません。

有形固定資産の耐用年数の変更〔追加情報〕

当社の機械装置については、従来、耐用年数を11年としておりましたが、法人税法の改正による法定耐用年数の変更に伴い、第1四半期連結会計期間から14年に変更しております。これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ60百万円増加しております。

5. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	4,319	4,624
受取手形及び売掛金	8,725	10,932
商品及び製品	2,307	2,281
仕掛品	2,335	2,914
原材料及び貯蔵品	1,679	1,622
その他	523	455
<b>流動資産合計</b>	<b>19,891</b>	<b>22,831</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	3,220	3,360
機械装置及び運搬具(純額)	3,995	3,796
土地	1,819	1,906
その他(純額)	408	407
<b>有形固定資産合計</b>	<b>9,444</b>	<b>9,471</b>
無形固定資産	141	71
投資その他の資産	3,195	3,353
<b>固定資産合計</b>	<b>12,781</b>	<b>12,895</b>
<b>資産合計</b>	<b>32,673</b>	<b>35,726</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	8,003	10,002
短期借入金	1,632	1,940
未払法人税等	18	575
賞与引当金	270	560
役員賞与引当金	-	39
その他	754	626
<b>流動負債合計</b>	<b>10,679</b>	<b>13,743</b>
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	3,135	3,054
役員退職慰労引当金	149	122
その他	58	0
<b>固定負債合計</b>	<b>3,343</b>	<b>3,177</b>
<b>負債合計</b>	<b>14,022</b>	<b>16,920</b>

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	5,446	5,446
利益剰余金	8,327	7,827
自己株式	23	22
株主資本合計	18,750	18,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	134	363
土地再評価差額金	134	191
為替換算調整勘定	367	1
評価・換算差額等合計	98	554
純資産合計	18,651	18,805
負債純資産合計	32,673	35,726

(2) 四半期連結損益計算書  
(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	28,583
売上原価	25,001
売上総利益	3,582
販売費及び一般管理費	2,141
営業利益	1,440
営業外収益	
受取利息	10
受取配当金	31
技術指導料	24
その他	32
営業外収益合計	99
営業外費用	
支払利息	27
売上割引	22
その他	29
営業外費用合計	79
経常利益	1,460
特別損失	
固定資産除却損	19
特別損失合計	19
税金等調整前四半期純利益	1,441
法人税、住民税及び事業税	457
法人税等調整額	127
法人税等合計	585
四半期純利益	856

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成20年4月1日  
至平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,441
減価償却費	803
退職給付引当金の増減額(は減少)	81
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	27
賞与引当金の増減額(は減少)	290
役員賞与引当金の増減額(は減少)	39
受取利息及び受取配当金	41
支払利息	27
為替差損益(は益)	0
有形固定資産除却損	19
売上債権の増減額(は増加)	2,133
前受金の増減額(は減少)	3
たな卸資産の増減額(は増加)	332
その他の流動資産の増減額(は増加)	46
仕入債務の増減額(は減少)	1,938
未払消費税等の増減額(は減少)	45
その他の流動負債の増減額(は減少)	60
その他	39
小計	2,652
利息及び配当金の受取額	41
利息の支払額	28
法人税等の支払額	1,249
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,416
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	943
無形固定資産の取得による支出	87
関係会社株式の取得による支出	49
その他	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,081
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	54
長期借入金の返済による支出	100
自己株式の純増減額(は増加)	1
配当金の支払額	321
財務活動によるキャッシュ・フロー	477
現金及び現金同等物に係る換算差額	163
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	304
現金及び現金同等物の期首残高	4,664
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,360



\* 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

【参考資料】

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 前年同四半期(累計)連結損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
	金 額
売上高	25,270
売上原価	20,908
《売上総利益》	4,361
販売費及び一般管理費	2,078
《営業利益》	2,283
営業外収益	70
受取利息及び配当金	36
その他	34
営業外費用	86
支払利息	39
その他	46
《経常利益》	2,267
特別利益	-
特別損失	9
《税金等調整前四半期純利益》	2,257
税金費用	881
少数株主損益	8
《四半期純利益》	1,367

## (2) 前年同四半期(累計)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科 目	前第3四半期 連結累計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年12月31日)
	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	2,257
減価償却費	785
負債性引当金増減額	217
有形固定資産除却損	9
売上債権増減額	369
棚卸資産増減額	902
仕入債務増減額	362
その他	79
(小計)	1,845
法人税等支払額	1,646
その他	0
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>198</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産取得支出	820
その他	11
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>831</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金純減少額	107
長期借入金の返済による支出	100
配当金支払額	202
その他	4
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>414</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>20</b>
<b>現金及び現金同等物増加額</b>	<b>1,028</b>
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	<b>3,951</b>
<b>合併に伴う現金及び現金同等物の増加額</b>	<b>1,844</b>
<b>現金及び現金同等物四半期末残高</b>	<b>4,768</b>